

【基本方針6】

【学校の組織をめぐる現状と課題】

○ 学校評価

学校運営改善に活用するために「学校教育自己診断」^{*42}と「学校協議会」^{*43}を関連させた学校評価^{*44}を進めています。「学校教育自己診断」は、全府立学校及び小・中学校で実施しており、「学校協議会」等は、府立学校では全校が、小・中学校では平成20年3月時点で89.3%が設置しています。今後は、学校評価の学校改善への十分な活用や評価結果の府民へのわかりやすい公表が課題となっています。

○ 学校の組織的運営

校長のリーダーシップ確立のための方策をまとめた『府立学校経営の支援について』や学校組織の機動力を高めることを目的とした『学校組織運営に関する指針』等を活用して、学校組織の円滑な運営に向けた取組みを進めてきました。また、府立学校へは、「スクールカーサポートプラン（集中支援事業）」^{*45}や、学校管理費における校長裁量枠の設置などの支援策も講じてきました。

人事面では、府立学校において、准校長、首席、指導教諭の設置、公募制人事である「TRYシステム」^{*46}や「特得システム」^{*47}等の取組みを進めてきました（首席、指導教諭^{*48}について

《准校長・首席・指導教諭の配置状況》

H20.5.1現在

	学校数	准校長		首席		指導教諭	
		配置人数	配置校数	配置人数	配置校数	配置人数	配置校数
小学校	1022	—	—	152	152	161	157
中学校	465	—	—	204	202	98	95
府立高校(全・定・通)	148	16	15	275	144	29	25
府立支援学校	26	9	9	76	26	12	12

※休校(小学校1)除く。小・中学校は政令市を含む。

は、小・中学校にも設置)。今後も、学校の組織としての力を高めていくため、これらの取組みの充実が不可欠であります。

○ 専門家等やチームによる学校支援

学校の複雑化・深刻化する課題に対応するため、府立学校長の相談窓口である「学校経営支援チーム」や臨床心理士などの専門家や校長OBなどの外部人材を活用して学校を支援する「子ども支援チーム」「学校支援チーム」を設置し、チームによる支援を進めています。

近年は、家庭の教育力の低下が指摘されるとともに、学校に対する保護者からの要望の中に、学校だけでは解決が困難な事例も増えており、その対応に対する支援が課題となっています。

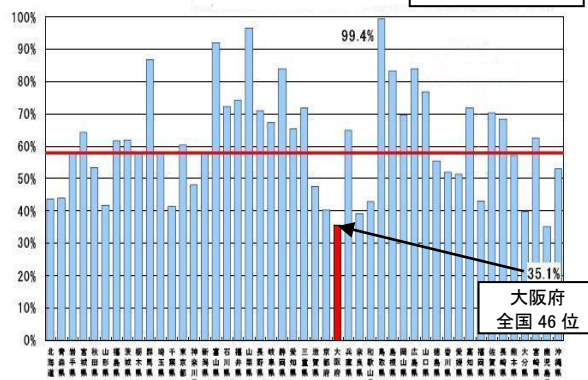
○ 校務の効率化

教員の子どもと向き合う時間の確保が課題となっており、そのための校務の効率化等に取り組む必要があります。ICT^{*49}機器の整備と情報の共有化を進めるとともに、学校事務の共同実施などの成果も踏まえた校務のあり方を検討していくことが求められています。

都道府県別のICT環境の整備状況（平成19年度）

教員の校務用コンピュータ整備率

H20.3
全国平均 57.8%



【基本方針6】**学校の組織力と学校へのチーム支援を強化します**

学校が保護者や地域、府民に信頼され、子どもたちにとって魅力あふれる場となるよう、学校の総合的な組織力を向上させるとともに、専門家等を含めたチーム支援を充実します。

（重点項目21）府立学校の組織的な運営と自立的取組みの支援

- ◇ 平成18年12月に策定した『学校組織運営に関する指針』の趣旨を徹底し、各学校が、掲げる**教育目標の実現**に向けて、校長の適切なリーダーシップのもと、**教職員が一丸となった組織的な学校運営**を進めます。
- ◇ **首席や指導教諭を十分活用**しながら学校運営を進めるとともに、**ミドルリーダーを育成**します。
- ◇ 「学校教育自己診断」と「学校協議会」を関連させた「**学校評価**」を**充実**させ、学校運営の改善につなげます。
- ◇ **校長が教育目標の実現に向け適切にリーダーシップを発揮**できるよう、**予算や人事面での支援策**を講じます。
- ◇ 専門性を有する外部人材や関係諸機関等と連携した**チームによる支援を充実**します。
- ◇ 学校の教育活動等の情報や意欲的な取組みを**効果的に発信**していきます。

（重点項目22）小・中学校に対するチーム支援

- ◇ 小・中学校に対し、学校外の専門家や関係諸機関等と教育委員会が連携した**チームによる支援を充実**するとともに、教育相談体制の充実など、**市町村教育委員会においても同様の支援体制が構築**されるよう働きかけます。

（重点項目23）校務の効率化

- ◇ **ICT機器の活用による情報の共有化**や学校事務の共同実施などの取組みを行う中、**校務の処理方法の見直し**による教員の事務負担の軽減を進めるなど、教員が子どもと向き合う時間の確保を図ります。
- ◇ 教員が**ICT機器を有効に活用**できるよう、大学等とも連携して、**ICTに関する知識・スキルの習得の機会**を設けます。